

沖縄振興開発金融公庫運営協議会

(第49回沖縄開催)

日時：令和3年9月8日(水)10時～12時00分

場所：オンライン開催

1 開 会

○名嘉座委員長　これから沖縄振興開発金融公庫運営協議会を開催いたします。

本日は、御多忙のところを御出席いただきまして誠にありがとうございます。

本来でしたら対面での会議が望ましいのですが、コロナ禍で感染拡大防止のため、このようなオンラインによる会議になりましたことを御了解いただければ幸いです。

沖縄公庫の業務運営に当たっては、地元沖縄の声に十分に耳に傾けるべきであるという閣議決定をもってこの協議会が開催されております。

本年は沖縄振興計画の最終年度となっております。本日の議事においても、今期における沖縄公庫の実績や来年度からの新たな沖縄振興に関するものがございます。

初めてのオンライン開催で議事の進行も従来と異なるやり方となりますが、委員の皆様のお意見を公庫の在り方や業務運営にできるだけ反映していく所存です。

したがって、公庫の業務について日頃感じておられることを地元沖縄の声として積極的に御発言をいただければ幸いです。

それでは、委員の交代等について御報告いたします。

日本銀行那覇支店長の交代に伴い、飯島浩太様が新たに委員に就任されました。

財務省大臣官房総括審議官の交代に伴い、小野平八郎様が新たに委員に就任されました。本日は代理出席でございます。

最後に、内閣府審議官の交代に伴い、大塚幸寛様が新たに委員に就任されました。本日は代理出席でございます。

続きまして、本日の委員の出席状況について御報告いたします。

小野委員につきましては松永沖縄総合事務局財務部長に、大塚委員につきましては水野内閣府沖縄振興局長に代理出席をいただいております。

大城委員及び安里委員におかれましては、都合により御欠席となっております。

また本日は、沖縄の観光業に携わり知見があられます沖縄経済同友会代表幹事で株式会

社ジェイシー代表取締役会長の淵辺美紀様にオブザーバー参加していただいております。よろしくお願いいたします。

続きまして、本日の会議開催につきまして、河野沖縄担当大臣からメッセージをいただいておりますので、水野沖縄振興局長に代読をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○水野沖縄振興局長 9月1日付で沖縄政策担当審議官から沖縄振興局長を拝命いたしました水野と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、本日の運営協議会に当たりまして河野大臣からメッセージを預かっておりますので私が代読させていただきます。

委員の皆様におかれては、本日は御多忙の中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。会議の開催に当たりまして一言御挨拶を申し上げます。

現下の我が国経済は、新型コロナの影響により引き続き厳しい状況にあります。この後、御議論があると思いますが、沖縄経済にあっても、主要産業である観光に制約がある中で、消費や雇用・所得なども厳しい状況が継続しているものと認識しています。

このような中、沖縄公庫においては、新型コロナウイルス感染症特別貸付をはじめとする資金繰り支援が行われており、休日窓口営業も含めて相談体制を強化された結果、令和2年度末時点のコロナ関連融資の実績は2,800億円を超える規模になったと聞いています。コロナ禍で苦しむ事業者に寄り添い、対応に当たっている関係者の方々の御尽力に敬意を表します。

さて、現行の沖縄振興特別措置法の期限である令和3年度末まで残すところ約半年強となりました。政府においては、現在、期限後の沖縄振興の在り方について検討を進めております。

沖縄公庫に関しては、行政改革推進法において、現行の沖縄振興基本方針の期間経過後に、日本政策金融公庫に統合するものとされており、地域経済の状況も踏まえつつ、沖縄における政策金融機能を担う体制を引き続き検討していくこととしています。

委員の皆様方には、今後とも忌憚のない御意見をいただくとともに、一層の御指導を賜りますようお願い申し上げまして御挨拶とさせていただきます。

代読は以上でございます。本日はよろしくお願いいたします。

○原参事官 ありがとうございました。

それでは議題に移らせていただきます。議題部分につきましては、恐縮でございますけれども、私が代理で進行を進めさせていただきます。

本日は、お手元の次第の順に御説明を賜ります。その後、皆様に御議論をお願いしたいと存じます。

それでは、資料2の内外及び沖縄の金融経済情勢について、飯島様から御説明をお願いします。よろしくお願いいたします。

2 内外及び沖縄の金融経済情勢

○飯島委員 日本銀行那覇支店長の飯島でございます。8月の初めに着任いたしました。何とぞよろしくお願いいたします。

さて、私からは内外及び沖縄の金融経済情勢についてお話しさせていただきます。

本日は、最初に世界経済、それから日本経済の現状について説明した後、沖縄経済の情勢について日本経済全体との対比を意識しつつお話ししたいと思います。

事前にお配りしております資料2、「内外および沖縄の金融経済情勢」というタイトルの資料に沿って説明をいたしますのでそちらを御覧いただきながらお聞きください。

最初に、世界的な新型コロナウイルス感染症の状況を確認したいと思います。資料の右下にページ番号を付しておりますけれども、まず1ページを御覧ください。右側のグラフで、各国、地域におけるワクチン接種率をお示ししております。青い線の米国、赤い線のEUが先行する形でワクチン接種が進んでおりましたけれども、青い点線の我が国においても5月頃からワクチン接種が急ピッチで進捗してきております。その他の地域でもスピードの差はありますけれども、ワクチン接種が進んでおります。このように世界的にワクチン接種は進んでいるものの、感染力の強いデルタ株を中心に夏場以降、多くの国、地域でひと頃落ち着いていた感染者数が再び増加しております。

左のグラフを御覧ください。国、地域ごとの人口100万人当たりの新規感染者数の推移でございます。青い線の米国、赤い線の欧州、緑の点線のN I E s ・ A S E A N、いずれも夏場から感染者が増加しております。青い点線が我が国でございますけれども、こちらも同様に7月下旬以降、感染者が増加しております。

次に、こうした下での世界経済の動向ということで2ページを御覧いただけますでしょうか。IMFが7月に公表した最新の世界経済見通しをお示ししております。昨年、2020年につきましては、感染症の影響から世界経済の成長率は-3.2%とリーマンショック時を超えるマイナス成長となりました。もっとも世界経済は、昨年後半以降、持ち直しており

まして、国、地域ごとにばらつきはありますが、総じてみればこのところは回復しております。

IMFでは、今年、2021年の世界経済の成長率見通しについては、昨年10月時点の+5.2%という見通しから、今年の1月、今年の4月と、2回見通しを引き上げて+6.0%としておりまして、7月もその見通しを維持する形になっております。

また、来年、2022年度の見通しについても、過去の平均の+3.5%を大きく上回る+4.9%の成長が続くという予想となっております。IMFが、こうした高めの世界経済の成長率を予想している背景には、もちろん昨年の落ち込みからの反動もございますが、それに加えましてアメリカを中心に経済対策が打たれている。それから先進国においてワクチン接種が進捗していることがございます。米欧におきましては、ワクチン接種が進む中でサービス消費を含めて経済活動が活発化しております。米欧経済の改善は回復を続ける中国経済とともに貿易活動を介して世界経済全体を押し上げています。

図表には載せておりませんが、世界貿易を確認いたしますと、既に感染症拡大前を上回る水準まで回復しております。こうした下で、日本、それから米国・欧州の実質GDPの水準を確認しておきたいと思っております。

3ページを御覧ください。こちらは年率換算した実質GDPの水準となっております。いずれも2020年、第2四半期、去年の4～6月期に大きく落ち込んだ水準からは持ち直していると言えます。ただ、この中でも特に真ん中の米国の回復は著しくて、2021年、今年の第2四半期には感染症拡大前の水準をはっきりと上回っていることがお分かりいただけるかと思っております。

このように世界経済は総じて回復しておりますけれども、最初に御説明したとおり、本年夏場以降、多くの国、地域で感染症が拡大しておりまして、その経済への影響は注意が必要な状況にあります。

次に、我が国経済の状況ということで4ページを御覧ください。まず上段左のグラフで業種別の経済活動を見ますと、濃い青線の製造業につきましては、先ほど申し上げましたように、世界経済の回復に支えられて輸出、生産が増加していることを背景に、感染症拡大前に近い水準まで回復しております。

その隣の右側のグラフを見ていただくと、青い線の我が国の実質輸出については着実な増加を続けておりまして、既に感染症拡大前の水準を上回っております。

上段左のグラフに戻って、赤い線の小売業も相対的にしっかりとしております。これに

対して黒い線の娯楽業、緑の点線の飲食業、青い線の宿泊業の対面型サービス業につきましては、昨年春の感染症拡大時の落ち込みが大きく、そこからの戻りも緩やかなものにとどまっていることがお分かりいただけるかと思えます。個人消費に関しても財と比べると感染症の影響を受けやすいサービス消費に下押し圧力が大きく加わっております。

左下のグラフの赤い線の耐久財の消費につきましては、巣ごもり需要もあって堅調でございます。緑の点線の非耐久財の消費につきましても食料品、あるいは日用品などを中心に相対的にしっかりしております。

一方で、飲食、宿泊などが含まれる青い線のサービス消費につきましては、感染症拡大前を大きく下回る水準での推移が続いております。

この間、消費者物価の前年比を右下のグラフで御覧ください。生鮮食品を除いたベースの前年比を見ますと、昨年12月にはエネルギー価格の下落、それからG o T o トラベルの物価指数への影響などによって-1%まで下落しました。それから今年4月以降、1年間はこの春の携帯電話通信料の引下げが物価の押し下げに作用いたします。もっとも今申し上げましたように、様々な一時的な要因を除いたベース、すなわち図表で申し上げますと、棒グラフの青く塗った上記の要因を除くベースという部分は小幅のプラスを維持しております。経済の落ち込みに比べますと物価は底堅く推移しております。

それでは次に、企業金融の状況についてお話をいたします。5ページを御覧ください。全体感としては、企業の資金繰りには対面型サービスを中心になお厳しさがみられるものの、我が国の金融環境全体として緩和した状態にあると言ってよいかと思えます。

まず企業の資金繰りの上段左のグラフを御覧ください。青い線の全産業を見ていただきますと、ひと頃よりは改善しておりますけれども、なお感染症拡大前を下回っております。業種別に見ますと、緑の点線の対個人サービス、黒い線の宿泊・飲食サービスは引き続き大幅な「苦しい」超となっております、ばらつきが大きくなっております。

そうした下で上段右のグラフで、企業から見た金融機関の貸出態度を御覧いただきますと、日本銀行、政府による企業等の資金繰りのための各種措置、それから金融機関の積極的な取組を背景に総じて緩和的な水準が維持されております。

また、下段左のグラフで、銀行貸出残高とC P・社債発行残高を御覧いただきますと、前年比で示しておりますけれども、前年比は高めのプラスとなった昨年の裏要因などからプラス幅は縮小しておりますけれども、残高の水準を見ますと、引き続き感染症拡大前を大きく上回っております。外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されていると言える

と思います。

下段右のグラフで企業の倒産件数を御覧いただきますと、ただいま申し上げました金融面からの下支え、それから政府による様々な施策の効果などもございまして、企業倒産の大幅な増加は今のところは避けられております。

以上、世界経済及び日本経済の状況について申し上げます。ここからは当地、沖縄経済の現状について御説明したいと思います。

6ページを御覧ください。短観の企業の業況判断でございます。上段のグラフを御覧いただきますと、全国と沖縄を比較しております。2012年以降、2019年までは赤い線の沖縄県は、青い線の全国を大きく上回っております。しかし、感染症の影響から観光産業を中心に大きなショックが加わる下で、沖縄県の業況感は大幅に悪化いたしまして、昨年、2020年6月調査では、D Iの水準は1974年5月の短観の調査開始以来、最も低い水準となりました。その後、ボトムから持ち直しているものの、そのペースは緩やかとなっております。それから感染症拡大前とは逆に全国を下回る水準にとどまっていることがお分かりいただけるかと思えます。

7ページで沖縄県の業況判断D Iにつきまして、業種ごとの内訳を確認したいと思います。一番右側のオレンジ色の直近6月調査のうち、最近と書いてある列を御覧ください。

一番下の列の飲食・宿泊サービス▲70、下から2つ目の列の対個人サービス▲67となっております。これらの業種においては非常に大幅な「悪化」超が続いております。沖縄県は全国に比べまして観光産業のウエートが高く、またそこからの波及も大きいために、感染症の影響を相対的に強く受けていると思えます。そのことがこの今次局面において、当地における業況判断D Iが全国を下回っている背景にあると考えられます。

ここからもう少し詳しく項目ごとに沖縄経済の状況についてお話をしたいと思います。

最初に観光でございます。8ページを御覧ください。左のグラフは、沖縄県のホテルの稼働率を月次で指数化したものでございます。ホテルの稼働率につきましては、昨年春に大幅に低下した後、昨年末にかけてやや持ち直す局面も見られたのですが、本年以後は再び低下しておりまして、20%前後という厳しい状況が続いております。

右のグラフは脚注に示した方法でホテルの稼働状況を日次で指数化したものを実線、新規感染者数を点線でそれぞれ示したものでございます。稼働指数にはぶれがございすけれども、7月下旬から新規感染者数が増加し、公衆衛生上の措置が続く下でこの夏の稼働率は夏休みシーズンとしては低い状況であったとみられます。

9 ページを御覧ください。那覇空港、国際通りにおける人出を携帯電話の位置情報を基に推計したグラフでございます。2020年4月7日時点からの増減比でお示ししております。この人出の状況につきましても、先ほどのホテル稼働率とおおむね似た動きとなっております。観光客を含めてこの夏の人出は相当抑制されていたとみられます。

次に、個人消費の状況について御説明いたします。10ページを御覧ください。先ほど全国の個人消費について財に比べるとサービス消費に下押し圧力が大きく加わっていると申し上げましたけれども、こうした傾向は当地沖縄県にも当てはまるということでございます。沖縄県の家計調査から財、すなわち物に対する支出を左のグラフ、サービスに対する支出を右のグラフでお示ししております。代表的な項目をピックアップしてございます。

左側の財消費につきましては、巣ごもり需要を反映して食料や家具・家事用品への支出が増加しているほか、自動車も堅調に推移しております。一方で、右側のサービス消費につきましては、総じて昨年春以降、落ち込んだ後、支出の低下した状態が続いていることがお分かりいただけるかと思えます。

それでは、個人消費の背景となっております雇用動向についてお話ししたいと思います。11ページを御覧ください。まず一番左のグラフの短観の雇用判断D I の赤の実線が沖縄県、黒の点線が全国でございます。当地沖縄では2019年まで県内景気が拡大する下で労働需給が非常にタイト化しておりまして、全国を上回る人手不足化が見られてございました。もっとも2020年以降は、感染症の影響から雇用判断D I の不足超幅ははっきりと縮小してございます。ただ、それでも全国と同様に引き続き小幅の不足超の水準にあるところでございます。

真ん中の有効求人倍率、右の失業率につきましてもはっきりと改善をしていた状況から昨年春以降は悪化しております。

ただ、感染症という大きなショックにもかかわらず、このところの沖縄県の有効求人倍率は0.8倍台、それから失業率は4%程度、歴史的に見ますと相応の水準が維持されていることは言えるかと思えます。本次局面で大幅な雇用情勢の悪化が回避されている点につきましては、全国と同様と言ってよいと思えます。

この背景には、雇用調整助成金などの政府の措置が効果を発揮していること、それから先行きの需要回復によって人手不足が再び強まることを懸念して企業では雇用を維持している先も相応に多いことなどがあるのではないかと見てございます。

ただし、一番右のグラフで失業率と休業率の合計の動きを見ますと、赤い実線の沖縄県

については、オレンジの点線の全国と比べるとはっきりと上昇しております。時間の経過とともに休業者が失業者となっていくかといった点も含めて、当地の今後の雇用動向につきましては注意して見ていく必要があると思っております。

以上、家計部門でございましたけれども、最後に企業部門について御説明したいと思います。まず設備投資の状況でございます。12ページを御覧ください。短観の設備投資計画でございます。左が全国、右が沖縄県です。全国についても沖縄県についても、昨年度の設備投資は前年比マイナスとなりましたけれども、今年度の設備投資計画については、全国は黒実線、沖縄県は赤実線で示していますが、昨年度の反動もございまして今年度の設備投資計画についてはしっかりとした増加が見込まれてございます。

沖縄県の企業経営者の方々のお話を伺っておりますと、多くの企業において、いずれ感染症の影響は和らいでいくという想定の下で、先を見据えて必要な設備投資を行うスタンスが今のところは維持されていることを示しているのではないかと思います。

最後に、沖縄県の企業の倒産と休廃業・解散の状況についてでございます。13ページを御覧ください。左のグラフには倒産件数の推移を示してございます。2020年までしかお示ししていませんが、2020年、昨年、倒産件数はその前の年を下回っております。グラフには示しておりませんが、今年に入ってから倒産の動向を見ておりますけれども、今のところは昨年から大きく増加しているわけではないと言えます。先ほど全国について申し上げたのと同様に、沖縄県においてもこれまでのところ、企業倒産の大幅な増加は避けられております。

右のグラフは休廃業・解散件数の推移でございます。休廃業・解散はそもそも実態を完全に捉えることが難しい点には留意が必要ですが、昨年の実績を見ますと、トレンド的に増加している以上に休廃業・解散が増加しているわけではないということでございます。このように、感染症という大きなショックを受ける下でも企業倒産の大幅な悪化が避けられている背景には、もちろん企業の努力に加えまして、政府による様々な施策の効果が発揮されていること、それから金融機関が積極的に金融仲介機能を発揮して企業を支えていることがあると思っております。

もとより政府の施策、それから金融面の下支えにつきましては、感染症の影響が和らぐまでの時間を稼ぐ面もある点には留意が必要かと思っております。沖縄県でも公衆衛生上の措置が続いておりまして、感染症が当地経済に与える影響については、引き続き不確実性が大きい状況でございます。日本銀行那覇支店としても、今後の当地の金融経済状況について

注視してまいりたいと考えております。私からは以上でございます。

○原参事官 飯島様、ありがとうございました。

引き続きまして、資料3の沖縄振興開発金融公庫の取組実績及び令和4年度概算要求等について、沖縄公庫の新垣部長から説明をお願いいたします。

3 沖縄振興開発金融公庫の取組実績等

○新垣総務部長(沖縄公庫) 沖縄公庫総務部長の新垣でございます。お手元の資料3に基づきまして沖縄公庫の取組実績、令和4年度概算要求等について御説明いたします。

1 ページ目の目次を御覧ください。本日の説明項目は、当沖縄公庫のこれまでの沖縄振興の取組、新型コロナ関連の資金繰り支援の状況、先日、国に提出しました令和4年度予算概算要求の概要、そして民間金融機関との協調融資の状況となっております。

2 ページをお願いします。沖縄は復帰後、5次にわたる10年ごとの振興計画の下で税制、財政措置、政策金融等が実施されてまいりました。当公庫は、本土復帰当初の主要政策であった本土との格差是正から足元の自立型経済の構築発展に至るまで、沖縄振興施策や課題に即した独自制度の拡充及び積極的な活用等を通じて多様な地域ニーズに対応してまいりました。昨年度までの出融資の累計額は約7兆円に上り、内閣府沖縄担当部局予算とともに沖縄振興計画における車の両輪として位置づけられています。

3 ページをお願いします。沖縄振興策による取組分野は、社会産業のインフラ整備、特区制度による産業振興、基地など固有課題への対応、貧困対策、人材育成など多岐にわたっています。当公庫は、資料記載のような分野の多様な政策課題、多様なニーズに総合政策金融機関の機能を生かしてお応えするとともに、地域に根差した業務を展開してまいりました。

次のページ以降で主なものを説明させていただきます。

4 ページをお願いします。まず多額の資金を要するインフラ整備、大規模プロジェクト等への対応でございます。こちらのページは、公庫設立からの実績になります。インフラ整備支援については、沖縄の社会、経済活動を支えるエネルギー分野、交通の要である航空、海運事業やターミナル施設、都市機能を高度化するモノレール事業など、整備拡充に対応し、これまでの融資累計は約1兆円に上っております。

また、大規模プロジェクト支援については、魅力ある観光地形成に向けた大規模リゾー

トホテルなど、多様な宿泊施設の整備、沖縄の固有課題である駐留軍用地跡地の開発促進、産業活動を下支えする環境対策事業の整備にも積極的に対応し、これまでの融資累計は約1兆円に上っております。

5ページをお願いします。出資の実績について御説明いたします。出資の効果としては、資金供給にとどまらず、企業の立ち上がり期等の支援がございまして、当公庫は、独自の融資制度を活用しまして出資先企業の財務基盤を強化し、事業の立ち上がり期や成長展開を支えてまいりました。

まず上段のうち、産業基盤整備向けの出資は、昭和53年度に導入され、これまで空港・港湾ターミナル事業、離島海運事業、まちづくり事業、都市交通事業など公益性の高い地域プロジェクトの立ち上がり期や拡充に対応しております。

次に、リーディング産業支援は平成26年度から開始したもので、県内経済を牽引するリーディング産業の成長展開を支援する目的で導入したものでございまして、これまでホテル事業、体験型観光事業、IT分野への出資実績がございまして。

次に、下段の新事業創出促進出資は、沖縄振興特別措置法により当公庫の特例業務として位置づけられているもので、平成14年度に導入されました。当初の出資先は、県産品素材を活用した製造加工業が比較的多く、社会ニーズの変化とともに多様なIT関連産業、健康、バイオ、ワーケーションなど多岐にわたってきており、出資先の累計は71社となっております。

6ページをお願いします。特区制度と連動した独自融資制度による支援実績について説明いたします。なお、6ページ以降、9ページまでの実績は、現行の振興計画期間の合計値となっております。御了承ください。

まず左上、観光リゾート産業向けに独自の融資実績がございまして、1,524億円と、ラグジュアリーホテルをはじめ、地域の魅力を生かした観光・飲食関連施設など、多様な受け皿整備に貢献しております。

次に、情報通信産業の独自制度は、IT企業そのものを対象とするもの、IT津梁パークの民間IT施設を対象とするものがございまして、その2制度の合計で49億円の融資実績と、同事業の高度化や企業の集積に貢献しております。

右上の国際物流拠点産業集積地域は、製造・運送業の集積、物流拠点形成に向けた独自制度でありまして、融資実績は283億円、特区立地企業のうち、4割の企業の皆様に御利用いただいているところでございます。

そのほか、産業高度化、イノベーション地域に立地する製造業、農林水産業の戦略品目のブランド化、拠点産地形成に向けた資金ニーズに対応してまいりました。

7ページをお願いします。中小・小規模事業者支援についてです。当公庫では、事業者の皆様の利便性の観点から、商工会議所、商工会の御協力をいただき、各地で出張相談会、制度説明会を開催し、離島地域を含む全域を網羅したきめ細やかな支援を行っております。

左上の3つの資金、略称でございますがマル経、沖経、衛経資金については、商工会議所、商工会、生活衛生同業組合から御推薦をいただく無担保・無保証の融資制度でございます。3資金合計の融資実績は1万2,000件を超え、金額では1,000億円を超えてございます。円滑な資金調達に貢献しております。

右上は令和2年度の全体的な無担保融資等の状況でございます。新型コロナ特別融資制度等の緊急セーフティネット支援により、無担保融資等は、件数では全体の99%、金額では96%を超え、例年を大きく上回っております。

下段は、駐留軍用地跡地地区の整備支援となります。跡地利用はその立地環境により多様で特色がございます。当公庫では、総合公庫機能を発揮して対応してまいりました。例えば北中城村アワセゴルフ場地区では、大規模中核施設の整備が先導する形でまちづくりが進められておりまして、これを支援してございます。北谷町ハンビー・美浜等の地区においては、沿岸エリアを生かした多様な宿泊施設やユニークな小規模店舗の集積に対応してまいりました。5つの地区の合計で710億円の融資実績となっております。

8ページをお願いします。人材育成・教育環境の整備に向けた取組でございます。教育ローンの融資実績は約2万件で、216億円。そのうち独自制度の教育所得特例、これは非課税世帯を対象とした金利軽減の制度でございますが、実績が2,000件を超え、負担軽減に寄与しております。

次に、子どもの貧困対策・ひとり親家庭支援等については、当公庫では3つの観点から独自制度を設けて取り組んでおります。1つ目は、ひとり親の雇用に取り組む企業を対象とした支援でございます。この独自制度は、平成28年度に創設したもので、実績は168件、139億円となっております。

2つ目は、ひとり親御自身の学び直しを支援するものでございます。教育ローンに金利負担や返済負担を軽減する独自制度を設けまして、親の学び直しやスキルアップを後押しするもので、制度創設以降、79件の利用がございました。

3つ目は、ひとり親の新規開業の支援でございます。就業経験などを生かし、創業・開

業により経済的な自立を図る方を支援するものでございます。平成29年度に拡充しまして86件の実績となっております。

9ページをお願いします。離島地域における産業振興及び人材育成についてでございます。当公庫では、離島地域の経済活性化を支援するため、平成11年度に独自制度を創設し、施策やニーズに合わせて改善してまいりました。平成24年度からの融資実績は309億円、産業振興や雇用に貢献しております。

離島の人材育成では、島外に進学する場合の教育ローンの負担軽減のため、沖縄独自の利率特例、限度特例を設けております。実績は教育資金全体の2割近くを占めております。

右下のグラフは、県内中小企業に占める公庫取引先数の割合を表したものとなっております。離島の支店を御覧いただくと、顧客割合は本支店の平均を大きく上回っております。離島の地理的・経済的不利性を踏まえ資金供給機能の発揮に努めているところでございます。

10ページをお願いします。市町村に対するコンサルティング機能について御説明いたします。現在、県内41市町村のうち、24の市町村と助言業務協定を締結し、地域活性化に取り組んでおります。右に主な助言事例を記載しておりますが、跡地開発、まちづくりなどの地域プロジェクトに構想段階から積極的に参画し、公庫のノウハウ、ネットワークを活用した助言を行っております。

また、締結先の市町村が一堂に会する場を設けまして、パートナーシップ推進会議とっておりますが、各地域が抱える課題の共有、公庫への要望事項など意見交換を行っております。今年度は先月、オンラインにより開催したところでございます。このほか、公民連携を推進するため、PPP/PFI地域プラットフォームづくりを主導しましたほか、事例研究などのセミナー、勉強会の開催などにより連携に努めております。

11ページをお願いします。新型コロナウイルス関連特別相談窓口に関する取組でございます。左下の棒グラフは、新型コロナ関連融資の月別の決定状況、折れ線がその累計数となっております。赤い丸で囲んでおりますが、昨年4月から6月にかけて融資申込が急増しましたが、決定の処理を集中的に迅速に進め、資金繰り支援に最大限取り組んでまいりました。現在、相談件数、決定件数は落ち着きつつありますが、本年7月までの累計決定数は約1万5,000件、金額では3,000億円を超えております。また、貸付条件変更による返済猶予は、3,400件に上っております。

右下は新型コロナ対策の資本金劣後ローン制度の決定状況です。28先に対しまして28億

円の実績となっております。全て民間金融機関との連携、協調をしたものでございます。資本性ローンによる財務基盤の強化と併せてコロナ禍からの回復を民間金融機関と協働して支えております。

12ページをお願いします。こちらから令和4年度の概算要求についての御説明になります。令和4年度概算要求の基本的な方向性は、国の骨太方針における沖縄振興の基本方針及び沖縄県が新たな振興計画(素案)において示された当公庫に対する要請、これらを踏まえたものとしております。

13ページをお願いします。まず令和4年度予算の重点項目でございますが、国や県の方向性を踏まえまして、脱炭素の推進、新事業の展開や経営革新、事業再構築等を図る企業への支援、沖縄における地理的・社会的課題の解決としております。

表でまとめている事業計画については、令和4年度は貸付けで2,930億円、出資で21億円の合計2,951億円としております。この額は今年度の当初計画と比べますと大幅な減少となっておりますが、足元の資金ニーズも勘案した上で、次年度も引き続きセーフティネット機能をしっかり発揮できる規模としております。

14ページをお願いします。独自制度の創設、拡充の要求の概要でございます。まず①カーボンニュートラル推進投資の利率特例については、脱炭素に向けた設備投資のインセンティブとして適用利率を軽減する制度の創設要求となっております。②企業等に対する出資については、現行は公庫の出資後の資本が1億円以上になる要件がございます。この要件を廃止し、対象を拡充するものでございます。③新事業創出促進出資の拡充については、現行は設立後5年以内の企業が対象となっております。5年を超える企業も対象にできるように拡充するものでございます。

④沖縄自立型経済発展については、コロナ関連の融資に限り、現行の融資限度の例外とし、資金繰り支援を強化するものでございます。⑤駐留軍用地跡地開発促進貸付については、返還跡地の開発促進のため、市街地再開発事業で用いられている譲渡方式事業を融資対象とできるようにするものとなっております。⑥農林漁業台風災害支援資金は、セーフティネット機能拡充の観点から、償還期間を延長するものとなっております。⑦ひとり親支援等の利率特例は、非正規従業員を雇用する事業者、賃金引上げを図る事業者に対して金利の負担軽減を図るものとなっております。最後の⑧今年度末に取扱期限となる制度の延長要求となっております。

15ページをお願いします。最後に、昨年度の民間金融機関との協調融資の状況について

説明いたします。令和2年度の協調融資は、合計で172件、278億円となりました。令和2年度は新型コロナの影響により、大規模プロジェクト等の相談が停滞していたため、協調融資額は元年度に比べて大きく減少となりました。一方で、協調融資の件数は元年度を上回っております。そのうち7割は新型コロナ関連融資が占めております。緊急対応の資金繰り支援においても協調融資が進展していると言えます。今後も民間金融機関と協調連携をしながら事業者の資金ニーズに応えてまいります。

以上で沖縄公庫からの説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○原参事官 新垣様、ありがとうございました。

4 新たな沖縄振興策の検討の基本方向

○原参事官 続きまして私から資料4の「新たな沖縄振興策の検討の基本方向の(抄)」と書かれている2枚の紙について御説明を差し上げたいと存じます。

まず基本方向でございますけれども、現行の特措法等が来年3月末に期限を迎える中、新たな振興策の検討に関する基本方向につきまして内閣府案として取りまとめたものでございます。冒頭部分では、従来の振興策により一定の成果が見られたものの、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現に向け様々な課題が存在しているということで、いま一度と書いてありますけれども、2ページを御覧いただくと、引き続き沖縄振興策を推進していく必要があるというふうにしております。

次に、様々な課題に対応するために、2番にございますけれども、まず国が新たな基本方針を策定します。これに基づき県に振興計画を策定していただきます。また法的根拠が必要な特別措置など所要の規定を整備することなどが示されております。

ここで沖縄振興開発金融公庫様の課題につきまして、11番の金融の部分に関係しております。簡単に読み上げますと、沖縄における産業基盤の整備や新産業の創出等に向けた資金供給に関して、今後、民間金融機関が果たすべき役割は大きい。沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍での危機対応においても県内企業の資金繰りを支える重要な役割を担ってきたが、行政改革推進法において日本政策金融公庫に統合することとされている。地域経済の状況も踏まえつつ、沖縄における政策金融機能を担う体制を引き続き検討していくとしております。

続きまして3ページに、沖縄公庫さんに対して、この7月から8月にかけて寄せられた

主な御要望を御紹介しております。

まず沖縄県様からです。本日御参加を賜っております玉城デニー知事様のほか、沖縄県市長会会長の桑江朝千夫様、沖縄県町村会会長（当時）の外間守吉様の御連名で3点いただいた中の1つでございます。内容としましては、実現を図るべき項目として、沖縄公庫の政策金融は、国の支援措置と並ぶ車の両輪として大きな役割を担っている。また、ポストコロナに向けて存在意義は増していることから、現行組織の存続と機能の強化を図ることが求められております。

なお、本提言は、玉城知事におかれましては内閣府まで御足労を賜りました。河野大臣がこれを直接拝受させていただいたものでございます。

次に、自由民主党政務調査会、沖縄振興調査会様から御提言をいただいております。必要な措置として以下がまとめられております。沖縄公庫は、新産業の創出や沖縄の社会問題にも取り組んでいる。今後は、コロナ禍での下支えに加え、外部の知見を活用しながら有望な事業を目利きし、地元金融機関との連携の下、県経済の牽引役を育てる役割を果たすべきである。公庫は、機能を強化させ、引き続き独立した沖縄独自の組織として存続させることを強く求めるというものでございます。

次に、公明党沖縄21世紀委員会様からです。公庫による沖縄の実情に即した金融サービス、各種事業等への資金供給等は重要である。また、コロナ禍での中小企業等への支援は経済を下支えする存在であり、コロナからの再生に際しては、その役割は必要不可欠である。組織としては同公庫を存続させることが求められております。

次に、立憲民主党沖縄協議会様からです。公庫の政策金融は、各離島に事務所を設置し支援するなど多大な貢献をしてきた。今後も産業振興に不可欠である。コロナ禍におけるセーフティネット、ポストコロナの景気回復に向けての存在意義は増している。組織としては現行組織の存続と沖縄振興のための機能の強化を図ること。

主な御提言の御紹介は以上でございます。政府といたしましては、今後は関係の皆様と協議をしながら鋭意検討を進めてまいりたいと存じます。御説明は以上でございます。

5 意見交換

○原参事官　それでは、これまでの説明を踏まえまして、御意見等がございましたらお願いいたします。なお、本日は多くの委員の皆様にもオンラインで開催していることもあり、

お手元の委員名簿のうち、沖縄県・沖縄県議会・各界代表者の方々及びオブザーバーの辺様から順次指名させていただきます。皆様、1～2分程度を目安に一言ずつ御発言を賜ればと存じます。

なお、進め方といたしまして、御意見に対する回答等は、ひとつおき皆様から御意見を頂戴した後にまとめて行くという運びで考えております。

では、まず沖縄県の玉城様からよろしく申し上げます。

○玉城委員 ハイサイ、グスーヨー チューウガナビラ。沖縄県知事の玉城デニーでございます。

まず沖縄振興開発金融公庫の政策金融は、沖縄振興特別措置法に基づく税・財政面の支援措置と並び車の両輪として重要な役割を担っております。

沖縄振興開発金融公庫は、国や県の沖縄振興策と一体となって政策金融機能を発揮することで、社会資本整備における本土との格差是正に大きく寄与してきたほか、沖縄の経済特区に立地する企業や大規模な駐留軍用地跡地の開発などへ安定的に良質な資金を供給し、沖縄振興に非常に貢献もしていただいております。

その一方で、本県は本土復帰前の米軍統治下においては、強いドルを背景に移入型経済が形成され、復帰後も本土との遠隔性等の理由により、製造業等の第2次産業が伸びず、第3次産業中心の産業構造となっており、全国的に見ても高い構成割合となっております。このため、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、裾野の広い観光産業を中心に本県経済は多大な影響が生じており、かつて経験したことがないほどの深刻な事態となっております。

このような状況下において、沖縄振興開発金融公庫におかれては、セーフティネット機能を迅速かつ機動的に発揮し、令和3年7月末現在で約1万5,000件、約3,100億円の緊急融資を行っていただいたところであり、誠に感謝を申し上げます。

沖縄振興開発金融公庫は、全国一律の制度では対応困難な沖縄の課題に対応するため、34の独自制度を有しているほか、本島、先島へ5つの店舗を展開し、離島も含め、きめ細やかな資金供給が可能となっております。沖縄振興開発金融公庫が担っている一体的・総合的な政策金融の役割はなお一層高まっており、令和4年度から始まる新たな沖縄振興においても、沖縄振興開発金融公庫の現行組織の存続と機能の充実・強化が必要と考えており、これまで河野沖縄担当大臣をはじめ、国の関係要路へ要請を重ねてきたところであり、

沖縄振興開発金融公庫の現行組織の存続は、市町村や経済団体からも強い要望がございます。沖縄県の総意であることを国においてもぜひ御留意をいただき、取り計らいいただきますようよろしくお願いいたします。私からは以上です。ニフェーデービル、ありがとうございます。

○原参事官 玉城様、ありがとうございます。

引き続き赤嶺様からよろしくお願いいたします。

○赤嶺委員 発言前に大変恐縮ですが、私、県議会の赤嶺は所用のため、発言後に中座をさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

まず沖縄振興開発金融公庫におきましては、これまでの沖縄の発展については多大な功績をいただき心から敬意を表したいと思っております。この新型コロナにおいては、我が沖縄県は、感染率が全国ワーストでワクチン接種率も全国最下位で大変厳しい状況が続いている中で、先ほどありますように、観光がリーディング産業で大変厳しい状況が続いております。

県議会においても連日、様々な陳情が来ている中で、企業の皆様には頑張ってもらっているところでございますが、特に先ほど説明がありましたように、新型コロナウイルス関連特別相談窓口においては、昨年、集中的に公庫の職員の皆さんが一体となって様々な声に耳を傾けていただいて対応してもらったことに対して多くの事業者の皆さんから感謝の言葉をいただいております。川上理事長をはじめ、職員の皆様には本当に感謝を申し上げたいと思っております。大変厳しい状況が続いておりますが、私としては今後の公庫のこれからの存続と、むしろ機能強化をお願いしたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

(赤嶺委員 退室)

○原参事官 赤嶺様、ありがとうございました。

続きまして石嶺様からよろしくお願いいたします。

○石嶺委員 沖縄県商工会議所連合会の石嶺でございます。

先ほど内閣府の基本方向でも沖縄における資金供給は今後、民間金融機関が果たすべき役割は大きいということになっておりますが、いわゆる自立型経済の完成期においては、そのときの資金供給は当然、民間金融機関がメインのプレイヤーになるのは理解できます。

ただ、現在の沖縄の現状を見ますと、コロナの影響もありまして自立型経済の構築にはまだ道半ばのところがあります。それゆえに、内閣府の基本方向においても依然として様々

な課題が存在しており、もう一度、法的措置を講じて沖縄振興策を推進するという答え方をしております。

それを踏まえるならば、沖縄振興策の強力な推進力、かつセーフティネット機能を持っている沖縄公庫につきましても存続をさせて自立型経済の構築、あるいはまた県民生活の充実を図っていく必要があると思っております。当然、沖縄公庫も政策金融機関でありますので、民業補完が旨となっておりますけれども、現在、民間金融機関の手が回りにくい分野を中心に資金供給を図ると同時に、従前から行われている民間との協調連携についても引き続き努力していただくようお願いしたいと思っております。いずれにしましても、沖縄公庫の存続は必須だと考えております。よろしくお願いいたします。私からは以上です。

○原参事官 石嶺様、ありがとうございました。

続きまして山城様、よろしく申し上げます。

○山城委員 沖縄県銀行協会の山城でございます。

先ほど公庫さんの説明の中でもありましたように、コロナ関連の融資の実績は約1万5,000件、3,000億円強という説明がございました。私ども民間金融機関でも同様な取組を行ってはおりますが、例えば沖縄銀行の実績でいいますと、件数で公庫さんの3分の1の約5,000件、それから金額でも3分の1の約1,000億円となっております。他の地銀の2行も同様の実績と思われておりますけれども、日本銀行那覇支店の飯島支店長様からの御説明にもありましたが、昨年度の沖縄県内の企業倒産件数は約40件、過去最少となっております。信金さん、JAさんを含めた県内金融機関、全金融機関が総力を挙げて県内事業者様、そして個人の方の資金繰り支援を行ってきた結果となっております。中でも公庫さんの貢献度は高く、官民一体となった協力体制が構築されているものと考えております。

沖縄振興における社会資本の整備やまちづくり、県内民間金融機関のみでは対応が困難な大きい案件、それから金融機関の少ない地域への対応、ベンチャーへの出資や融資、低所得者層への支援対応の事案につきましては、メガバンクや他の地方銀行に比較して、決して自己資本が充実に積み上がっていない地元の民間金融機関のみでは十分な対応は難しいと考えております。沖縄公庫様は、沖縄の地域的な諸課題に 대응するために、沖縄県の振興策などに即した独自制度を設けて地域に密着した政策金融を推進していらっしゃいます。先ほどの御説明のとおりでございます。

リスクマネーの供給につきましては、沖縄公庫のプレゼンスは非常に高いものと思っ

おります。県内民間金融機関はその際に協調出資やあるいは協調融資ということで参画はしております。しかしながら、先ほども申し上げたとおり、県内の民間金融機関の経営規模は、沖縄県の経済規模に比例しておりまして小さくて規模的にも全国でも下位の銀行となっております。

それゆえに積極的にリスクマネーを供給できない経営環境でございます。沖縄公庫さんの存在意義はリスクマネーの供給の点でも大変大きいと考えております。今後も官民一体となった金融政策により、沖縄県の振興に寄与していきたいと考えております。私からは以上でございます。

○原参事官 山城様、ありがとうございました。

続きまして金城様、よろしく申し上げます。

○金城委員 コザ信用金庫の金城でございます。

私からは、先ほどの山城沖縄県銀行協会会長からもございましたように、まずコロナ関連融資につきましては、沖縄公庫に非常に力になっていただいていることを申し上げたいと思います。

また、私たち信用金庫でもコロナ関連融資につきましては、中小・零細企業の方々への資金繰り支援に注力いたしました。今、資金繰り支援が非常に効果を奏しまして、倒産、それから廃業が中部地区でもほとんど出ていない状況であり、また、沖縄公庫の県内の中小・零細企業に供給しているマル経資金も非常に効果があります。そういう中で、沖縄県の中部地区においても基盤が脆弱な企業が多いことから、ぜひ沖縄公庫の力をお貸しいただきたいと思っております。

特に今後、沖縄公庫の統合というお話もありますが、沖縄公庫では、沖縄県に合った融資制度、独自制度が三十幾つかありますので、これらの制度の機能発揮により沖縄県の応援をしてほしいと思っております。

それから民業補完ということもございましたけれども、最近では沖縄公庫と民間金融機関では協調路線を組むなど、関係は良好な方向に向っております。この苦しいコロナ禍の中、沖縄公庫と我々民間金融機関も含めて総力を挙げて沖縄県のために尽力していきたいと思っておりますので、沖縄公庫のお力をお貸しいただきたいと思っております。私からは以上でございます。

○原参事官 金城様、ありがとうございました。

続いて上原様、よろしく申し上げます。

○上原委員 沖縄県漁連の上原でございます。

本日は公庫さんの各分野における取組状況、実績と今後の取組等について御報告をいただき、ありがとうございました。

これまで沖縄公庫の取組は、沖縄県の振興に大きく寄与していると受け止めております。私ども水産部門においては、系統金融部門もあり、漁船建造資金や事業運転資金、設備資金支援など漁業者、漁協等への支援が行われているところですが、併せまして沖縄公庫が実施する農林漁業資金の融資など漁船建造や給油、冷蔵冷凍施設の整備、セーフティネット資金の借入れ等について経営の安定向上につながっているものと思っております。引き続き農林漁業資金等の活用により、水産業振興に御支援をいただくことをお願いしたいと思っております。

また、今後の沖縄振興に当たりましては、民間金融機関と調整を図りながら、金融支援を通して振興の推進に寄与していただければと考えております。よろしく申し上げます。私からは以上でございます。

○原参事官 上原様、ありがとうございました。

続いて島袋様、よろしく申し上げます。

○島袋委員 沖縄県中小企業団体中央会の会長の島袋です。よろしく申し上げます。

沖縄振興開発金融公庫が昭和47年以来、およそ50年近くにわたり県内産業の振興発展に寄与してこられましたことに対して心より敬意を表したいと思っております。

公庫の令和3年度3月末の貸付残高1兆3,200億円、県内企業の資金需要充足に大きな役割を果たしており、沖縄県中小・零細企業にとって極めて重要な組織と考えております。関係各位におかれましては、沖縄振興開発金融公庫の存続発展について格別なる御尽力を賜りますようよろしく申し上げます。私からは以上でございます。

○原参事官 島袋様、ありがとうございました。

続いて湧川様、よろしくお願いたします。

○湧川委員 ただいまいろんな意見がございました。ありがとうございます。

沖縄県の経済の活性化を図らないと子供たちの貧困等の多くの福祉施設課題の解決は難しいと思います。やはり経済が発展しないと福祉関係も難しいと思います。

まず最初にぜひ沖縄振興開発金融公庫の存続をお願いしたいと思います。

本土と比べて、国の意識と沖縄県内と意識と違うように思います。沖縄県は過去の歴史からすると、いろいろな過程を経ています。ですから、公庫は、先ほどから皆さんが申し

上げているように、非常に必要なものでございます。

そして沖縄県の貧困率は全国の2倍あります。全国の貧困率が13.5%、沖縄県の相対的な貧困率が29.9%でございます。社会福祉協議会は沖縄県から委託を受けて子どもの居場所ネットワーク事業を行っております。ネットワークの事業は、地域の居場所の子ども食堂の活動を支えるために運営者、それから支援者等が緩やかにつながり支え合う広域的なネットワークづくり、そして子供たちが安心して暮らせる地域に資することを目的としております。

そういうことで、ぜひ公庫の存続、そして経済の発展なくしては沖縄の福祉はあり得ないということでございますので、よろしく願いいたします。以上です。

○原参事官 湧川様、ありがとうございます。

続いて米須様からよろしく願いします。

○米須委員 商工会連合会の米須でございます。

昨年3月から実施しました新型コロナウイルス感染症拡大に伴うセーフティネット貸付けのあっせんに関わる商工会と公庫との連携につきましては、地域の小規模事業者への迅速な資金交付と融資申込者が公庫窓口まで足を運ぶ手間を削減できたことなど、日頃の公庫と商工会との連携があって実現したものと感謝申し上げます。

コロナ禍においても本県でのコロナ関連の倒産が少ないことは、公庫資金をはじめとする各種の融資制度がしっかり機能していることによると思います。一方で、本県が5月23日から現在に至るまで緊急事態宣言が継続している状況であり、長期化するコロナ禍の地域の事業者に変な厳しい状況が続いております。引き続き積極的な融資や追加融資、借換え等の実施を公庫さんにはお願いしたいと思っております。

最後に、沖縄県商工会連合会34商工会のうち11が離島に存在しております。金融機関のない離島でも商工会と連携してマル経融資を行っておりますので、離島振興の上でもぜひ公庫さんの存続をお願いしたいと思っております。以上でございます。

○原参事官 米須様、ありがとうございました。

続いて本日御参加をお願いしている淵辺様から御発言をお願いできますでしょうか。

○淵辺美紀(オブザーバー) こんにちは。淵辺でございます。今日、私はオブザーバー参加で自由な発言ということでございますのでどうぞよろしく願いいたします。

先ほど新しい振興計画の話が出ましたが、私も振興計画の審議委員として参加させていただきました。その中で今までの振り返りをやりましたときに、沖縄振興計画と制度面が

どれだけリンクして重要かも改めて認識したところでございます。

そこで公庫ですが、この公庫が果たした役割がどれだけ過去において大きいかということもまずお伝えしたいと思います。私が観光産業だと御紹介もございましたが、観光ひとつをとりましても復帰直後の観光客57万人に対して1,000万人を超えるところまで増えました。また観光収入は、復帰直後は374億円に対して7,300億円以上まで伸びてきました。非常に大きな発展であり、これを支えてきたのが公庫さん、それから地元の金融機関の皆様が協力し合って支えてきたものと思っております。観光産業は総合産業ですので、観光業のみならず幅広い産業に貢献しているものと思っております。

また先ほどからコロナの話も出ておりますが、コロナ禍においても公庫さんはスピーディーに効果的な動きをしてくださりました。島しょ県であるがゆえの不利性もありましたけど、でもそれを公庫さんは県内あまねく持っている情報ネットワークや、あるいは各地域の企業、経営者をよく御存じだからこそできたスピーディーな対応だったと思います。これも大変感謝しております。

では、これからどうかということなんですが、来年から新しい振興計画が始まります。先ほど申し上げたように、振興計画と制度はセットでございます。そうした中では、新たな振興計画の中で取り組むべき産業、また社会的課題については、まだまだ公庫の役割は大きいものと思います。大きいどころか、さらなる機能強化をしていただく必要があると私は思っております。

冒頭で司会の方がこの運営協議会は地元の声を聞くべきということが趣旨だということをお話しなさいました。そうであれば、私はオブザーバー参加でございますけれども、ぜひこの声を届けて頂きたい。地元にとってこれからの振興計画、振興にとっての金融公庫の存続、またさらなる機能強化は要望したいと思っております。金融公庫とそれから地元金融機関が補完し合い、協力し合って沖縄経済のさらなる発展をぜひやっていただきたいと強く要望いたします。以上でございます。よろしくお願いいたします。

○原参事官 淵辺様、ありがとうございました。

以上、お願いしておりました委員の皆様並びに淵辺様から御発言をいただきました。その他、御発言はございますでしょうか。

名嘉座委員長、もしよろしければいかがでしょうか。

○名嘉座委員長 私は政策金融評価検討委員会の委員でもあります。その立場も踏まえて発言したいと思います。

我々は公庫が沖縄県のリーディング産業と地場産業の発展に大きく貢献していると評価しております。特にコロナ対策として民間金融機関のみでは困難な中小企業を支えているセーフティネット機能を発揮し、公庫の雇用の維持等に大きく貢献していると評価しております。

今後を展望するなら自立型経済に向けた振興が引き続き大きな課題となっております。その実現に向けて、特に私が注目するのは、教育及び人材育成分野です。教育に関しては、子どもの貧困対策やひとり親支援など公庫独自の支援がございまして、教育の充実に大きく貢献していると評価しております。

自立化に向けては生産性の低さを克服する必要があります。そのためにも人材育成が必要だと考えております。産業分野ではIT、観光業、それから食料品製造業など、国際競争力を高めていくためには高度な人材育成が必要だと思います。人材育成は10年、20年の時間がかかるものです。そのためにも公庫の役割は非常に重要だと考えております。以上です。

○原参事官 名嘉座委員長、ありがとうございました。

現時点で何かございますでしょうか。

(意見なし)

御意見等を賜りましてありがとうございました。

公庫様に対する御意見を今回多数頂戴しております。順番としまして、よろしければ川上理事長様、御発言ございますでしょうか。

○川上理事長(沖縄公庫) 沖縄公庫の川上でございます。本日は皆様、お忙しいところをお集まりいただきありがとうございます。

先ほど多くの御意見と申しますか、公庫に対する過分な評価も含めてお話をいただきまして大変ありがとうございます。

沖縄公庫はこれまで50年の間に様々なことをやってきたんだと改めてこの報告をしながら思ったところがございます。それ以上に沖縄の経済社会もかなり発展してきたということを実感したところがございます。

先ほど様々なお話がある中で、公庫の立ち位置と申しますか、仕事の仕方として民業補完が基本だというお話が幾つかございました。そのことについて少しお話をさせていただきます。政府系金融機関でございますので、当然、民業補完を旨として民間金融機関と連携協調しながら政策目的の達成を目指してきたということがございます。当公庫と民間金

融機関が連携協調して沖縄の事業者を支援していくことは、沖縄振興計画の目標である民間主導の自立型経済の発展に向けて大きな意義があるものと改めて認識しております。

最近では、銀行協会の皆様方の意見も踏まえて、民間金融機関との意見交換、それから連絡窓口も設置して日常的に協調融資を推進しております。先ほどコザ信金の金城理事長からも、最近では協調支援が良くなったというお話もいただきました。公庫も引き続き民業補完の基本姿勢の下で現場レベルでの連携協調を促進しながら沖縄振興に一層まい進をしてまいりたいと考えております。以上であります。

○原参事官 川上理事長、ありがとうございました。

今回、沖縄公庫に関する基本方向について御意見を賜っているのです、局長の水野からよろしくをお願いします。

○水野沖縄振興局長 委員の皆様、それから淵辺様、貴重な御意見をどうもありがとうございました。どなたの御意見というよりも、大体皆さんは同じような意見を御発言いただいたとっておりますので、若干私のほうから述べさせていただきたいと思います。

今の内閣府のスタンスは、先ほど参事官の原が説明したように、例の基本方向で示されているもの、あれは8月24日に発表させていただいておりますので、そこからすごく大きな動きがあるわけではございません。あれに従いまして、税制改正要望、それから概算要求等をさせていただき、さらに検討を進めていくということでございます。

今日の運営協議会で皆様方からいただいた御意見もさらに踏まえながら、地元の声はそういうことだということでございますが、引き続き内閣府でも政府の中でもまた検討を進めていきたいと思っております。

1つ、沖振法、振興計画10年の節目ということで、次の10年に向かっていろんなことを考えていかなければいけない中で、沖縄公庫についても、行革推進法ではああいう形で捉えていると、10年経つところで、沖縄公庫が現地で果たすべき役割とか、沖縄における政策金融機能をどのような形で発揮するかというところは、1回、この節目でしっかり検討しなければいけないということでございますので、もろもろの制度と併せて、今後とも検討して推し進めていくということだと思っております。

今日は各界の皆様から貴重な御意見をいただきまして本当にどうもありがとうございました。また引き続きどうぞよろしくお願いたします。私からは以上です。

○原参事官 ありがとうございました。

これまでの皆さんの御意見等、あるいはお話に関して何か追加等がもしございましたら

お願いいたします。

(意見なし)

皆様、円滑な議事進行に御協力をありがとうございました。

進行を名嘉座委員長にお戻しいたします。よろしくお願いいたします。

○名嘉座委員長 ありがとうございます。

これまでにいただきました委員の皆様からの御意見を踏まえ、沖縄公庫、川上理事長よりコメントをお願いいたします。

○川上理事長(沖縄公庫) 皆様、本日はお忙しいところ、沖縄公庫の運営協議会に御出席いただいたことを改めて心から御礼を申し上げたいと思います。委員の皆様方には、日頃より沖縄公庫の業務につきまして多大な支援、御協力をいただいております、重ねて御礼を申し上げたいと思います。

本日頂戴しました御意見は、過大な公庫に対する評価の声もありまして、我々は非常に身の引き締まる思いで聞いておりましたが、様々な御意見を含めて、今後また主務官庁に御協力、御指導をいただきながら頑張っていきたいと思っております。

先ほど御説明させていただきましたとおり、当公庫はこれまで国、県の沖縄振興策と一体となってリーディング産業の育成や離島振興、子どもの貧困対策、セーフティネット機能、最近では市町村へのコンサルティング支援など、できるだけ地域に密着した政策金融という形で取り組んできております。

足元はコロナ禍で甚大な影響を受けている沖縄経済、現在も緊急事態宣言下で厳しい状況が続いているわけではございますけれども、当公庫といたしましても、今後のワクチン普及など感染防止策の進展、あるいはまた事業者のウィズコロナの取組などによる経済活動の段階的な引上げを注視しながら、引き続き万全の金融支援には努めてまいりたいと思っております。

また、コロナ禍によって加速しているDXや脱炭素、そしてまた今後、コロナの中で出てくるであろう社会の変容も踏まえながら、これに対応する事業者の生産性向上、そして事業再構築などの取組を支援していくために、次年度の予算の確保にも努めてまいります。

最後になりますけれども、沖縄公庫は引き続き民業補完を旨とし、民間金融機関との一層の協調連携の下で沖縄振興の実現に向けて政策金融機能の発揮に努めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○名嘉座委員長 ありがとうございました。

それでは、予定していた時間となりましたので、本日の議事は終了させていただきたいと思えます。

本日は公庫の協力支援やコロナ対策、それから公庫の重要性等について大変有意義な御意見を出していただきましてありがとうございました。

本日の会議における御意見につきましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映していただきますようお願いいたします。

なお、本日の議事録は、後日、皆様に御確認をいただいた上で内閣府ホームページに公表します。

委員の皆様方におかれましては、今後とも引き続き、沖縄公庫の業務運営に、御支援・御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。本日は、御多忙の中、御出席いただきまして誠にありがとうございました。

これをもちまして、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を終了いたします。ありがとうございました。

6 閉 会